

新潟本社の取り組みについて

2017年5月25日
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

目次

1. 新潟本社の主な取り組み

広聴・広報活動

自治体避難計画の充実に向けた支援活動

地域活動

2. 新潟本社の活動状況

① 各戸訪問

② 東京電力コミュニケーションブース

③ 地域の皆さまへの説明会

④ トークサロン

⑤ 広告

⑥ 自治体避難計画の充実に向けた支援

⑦ 地域活動への参加

1. 新潟本社の主な取り組み（広聴・広報活動）

広聴・広報活動

- 2015年4月の新潟本社設立以降、新潟県の皆さまのご不安やご疑問におこたえできるよう、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ柏崎刈羽原子力発電所で講じている安全対策などの当社取り組みについて、立地地域をはじめ新潟県全域において広聴・広報活動を実施。
- 炉心溶融の公表遅れ問題や免震重要棟の耐震性に関する問題などについて、東京電力コミュニケーションブースや地域の皆さまへの訪問活動など様々な機会を通じて、新潟県の皆さまからご意見をお伺いするとともに、これらの経緯や原因などのご説明・お詫びを実施。

項目	内容
① 各戸訪問	柏崎市と刈羽村にお住まいの皆さまから、ご意見やご要望を直接お伺いするとともに、発電所視察のご案内や安全対策の取り組み、炉心溶融の公表遅れや免震重要棟の耐震性に関する問題などについてご説明・お詫びするため、新潟本社の社員が各戸訪問を実施
② 東京電力コミュニケーションブースの設置	上越・中越・下越地域それぞれに「東京電力コミュニケーションブース」を設置し、新潟県の皆さまからのご意見をお伺いするとともに、パネル展示等を通じて柏崎刈羽原子力発電所で講じている安全対策などをご説明。炉心溶融の公表遅れや免震重要棟の耐震性に関する問題などについてご説明しお詫び
③ 地域の皆さまへの説明会	発電所立地地域にお住まいの皆さまを対象とした説明会を開催
④ トークサロン	発電所立地地域にお住まいの皆さまを対象に、カルチャー教室・トークサロンを組み合わせた対話活動を実施
⑤ 広告	柏崎刈羽原子力発電所で講じている安全対策や当社の取り組みを、多くの皆さまにお伝えするため、各メディアを通じた広報を実施

1. 新潟本社の主な取り組み（避難計画支援・地域活動）

自治体避難計画の充実に向けた支援

- 原子力災害発生時における地域の皆さまへの避難支援策の具現化に向けて、原子力事業者として最大限ご協力するため「介護を必要とされる方々の避難支援」や「避難退域時検査（スクリーニング）の運営支援」など、様々な方策を検討。
- 2016年10月には、新潟本社内に被災者支援活動チームを設置し、避難に必要な車両を配備するなど、地域の皆さまの避難を支援する初期活動を速やかに開始できる体制を整備。

項目

内容

⑥ 自治体避難計画の充実に向けた支援

- PAZ・UPZ圏内自治体の避難計画の充実に向けた支援
- 原子力災害時の住民避難支援方策の具現化
- 被災者支援活動チームの設置

地域活動

項目

内容

⑦ 地域活動への参加

- 新潟県内の各種ボランティア活動に継続して参加

2. 新潟本社の活動状況（① 各戸訪問）

- 新潟本社の社員が柏崎市、刈羽村の皆さまのご家庭を戸別に訪問させていただき、ご意見やご要望を直接お伺いするとともに、発電所視察のご案内や安全対策等の取り組み等をご説明する活動を実施。
- 今年も昨年同様に、審査会合の状況や安全対策等の取り組みについてお伝えするとともに、免震重要棟の耐震性に関する問題について経緯や原因をご説明し、地域の皆さまにご心配おかけしていることに対してお詫びさせていただく。

訪問実績

- 第1回目 2015年6月～9月
- 第2回目 2016年5月～9月

訪問先

柏崎市と刈羽村にお住まいの皆さま
約41,000軒を訪問（過去2年間の累計訪問実績は約82,000軒）

2017年度 活動概要

- ◆ 期 間：2017年5月29日～9月下旬（予定）
- ◆ 訪問対象：柏崎市、刈羽村にお住まいの皆さま、41,000軒
- ◆ 目 的：皆さまから、ご意見ご要望を直接お伺いするとともに、審査会合の状況や安全対策等の取り組みをお伝えし、免震重要棟の耐震性に関する問題についてご説明・お詫びさせていただく。



（参考：訪問時の配布資料イメージ）

2. 新潟本社の活動状況（② 東京電力コミュニケーションブース入）

実施内容

- 上越・中越・下越地域それぞれに「東京電力コミュニケーションブース」を設置し、皆さまのご意見をお伺いするとともに、パネル展示等を通じて発電所で講じている安全対策や放射線など原子力発電全般についてご説明。炉心溶融公表遅れや免震重要棟の耐震性に関する問題などについてご説明しお詫び。
- 2015年10月以降、上越市・長岡市・新潟市で3回ずつ、発電所のUPZ圏内である小千谷市や見附市で1回ずつ、新潟県内で合計11回開設しており、累計で3,262名の皆さまにご来場いただいた。
- 5月22日(月) から5月26日(金)までの間、上越市の浦川原区総合事務所において、「東京電力コミュニケーションブース」を開設中。

過去の開催実績

□ 上越市（3回実施）

- ・上越市市民プラザ(2015年10月、2016年9月)
- ・上越市柿崎総合体育館(2017年2月)
- ・浦川原区総合事務所(現在開設中:5/22~5/26)

□ 長岡市（3回実施）

- ・高野不動産駅前ビル(2016年3月、2016年9月)
- ・CoCoLo長岡(2017年3月)

□ 新潟市（3回実施）

- ・NEXT21(2015年12月、2016年8月、2017年3月)

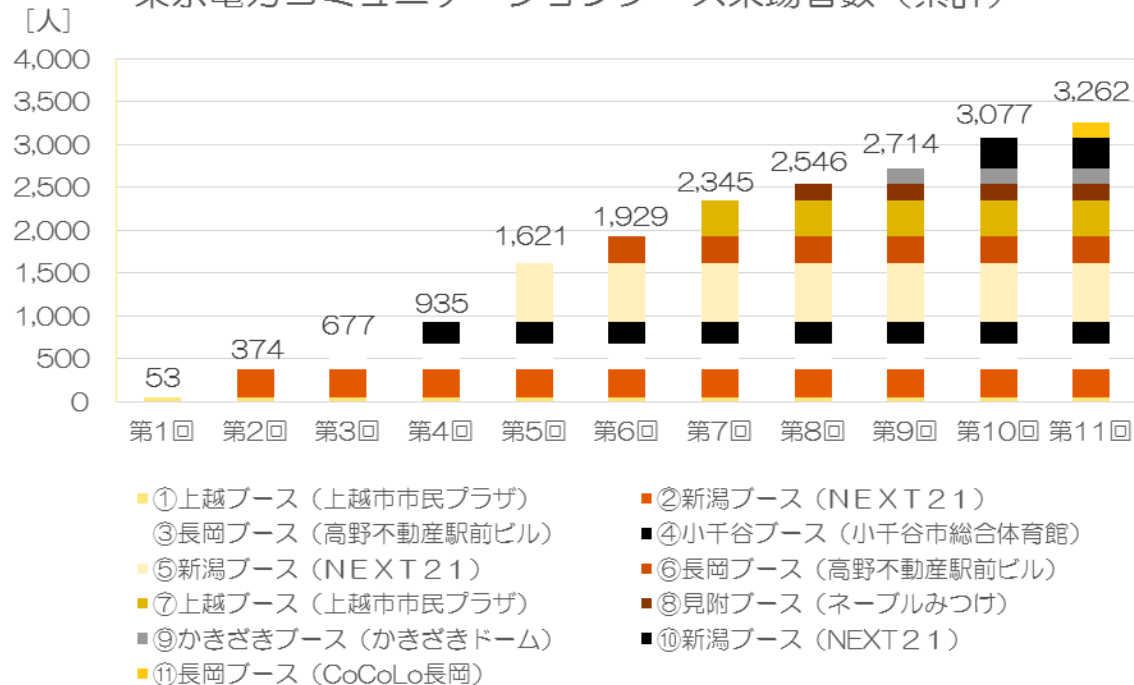
□ 小千谷市(1回実施)

- ・小千谷市総合体育館(2016年7月)

□ 見附市(1回実施)

- ・ネーブルみつけ(2016年11月)

東京電力コミュニケーションブース来場者数（累計）



2. 新潟本社の活動状況（③ 地域の皆さまへの説明会）

- 柏崎市と刈羽村において、柏崎刈羽原子力発電所の状況等をお伝えする「地域の皆さまへの説明会」を、2015年6月以降、柏崎市、刈羽村でそれぞれ3回ずつ、合計6回開催。
- 発電所の立地地域において、地域の皆さまからのご意見を伺い、発電所の状況や当社の取り組みをお伝えする貴重な場として、今年度も開催を検討。

開催実績（2015年6月以降）

□ 第7回

【柏崎会場】

日時：2015年6月9日
場所：柏崎市産業文化会館
来場者数：128人

【刈羽会場】

日時：2015年6月8日
場所：刈羽村生涯学習センター
「ラピカ」
来場者数：64人

□ 第8回

【柏崎会場】

日時：2015年12月21日
場所：柏崎市産業文化会館
来場者数：128人

【刈羽会場】

日時：2015年12月22日
場所：刈羽村農村環境改善センター
来場者数：44人

□ 第9回

【柏崎会場】

日時：2016年9月13日
場所：柏崎市市民プラザ
来場者数：79人

【刈羽会場】

日時：2016年9月14日
場所：刈羽村 高町地区集会場
来場者数：24人



2. 新潟本社の活動状況（④ トークサロン）

- 柏崎刈羽原子力発電所の立地地域にお住まいの女性や子育てをされている方々を中心に、年間を通して、トークサロン・カルチャー教室を実施。
- 発電所の取り組みをお伝えするとともに、立地地域の皆さまと新潟本社職員との対話活動を実施。

開催実績（2017.1～2017.5）

時 期	場 所	主な内容	参加者数
2017.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎エネルギーホール ・ TEPCO刈羽ふれあいサロン き・な・せ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トークサロン ・ カルチャー教室 	16名
2017.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎エネルギーホール ・ TEPCO刈羽ふれあいサロン き・な・せ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トークサロン ・ カルチャー教室 	33名
2017.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎エネルギーホール ・ 柏崎刈羽原子力発電所 サービスホール 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トークサロン ・ カルチャー教室 	63名
2017.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎エネルギーホール ・ 柏崎刈羽原子力発電所 サービスホール 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トークサロン ・ カルチャー教室 	22名



トークサロン



カルチャー教室

2. 新潟本社の活動状況（⑤ 広告）

- 福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所で講じている安全対策や当社の取り組みを、新潟県内の一人でも多くの皆さまにお伝えするため、各メディアを通じた広告を実施。
- 柏崎刈羽原子力発電所の免震重要棟の耐震性に関する問題については、お詫びや反省点などを記載した新聞広告を掲載するとともに、「東京電力通信（新聞折り込みチラシ）」を発行し、広く新潟県の皆さまにお知らせ。

安全対策

- 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等を訴求するためテレビ・ラジオCMや新聞・雑誌広告などを実施

免震重要棟問題に関する広告

- 免震重要棟の耐震性に関する問題に関する広告を掲載（2017年4月21日）
- 東京電力通信（新聞折り込みチラシ）を発行し新潟県の皆さまへお知らせ（2017年4月28日）



スマートフォンで、本紙のQRコードを読み取ると、本紙に掲載された広告の掲載内容をご覧いただけます。

● 新潟県代表
東京電力ホールディングス新潟本社
〒951-8501 新潟県新潟市東区新井7-1-1
025-228-3744（受付時間：平日9時～17時）

このたび、柏崎刈羽原子力発電所の免震重要棟の耐震性に関しまして、新潟県の皆さまに十分にご説明をせず大変ご心配とご不安をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

免震重要棟は中越沖地震相当の地震に耐える設備として2009年に竣工して以来、現在その耐震性を満たしてはおりませんが、2013年に新規制基準が発効し、この基準を満たさないことが明らかになりました。このため、追加設置する原子炉建屋内の緊急時対策所との併用を審査会合で説明いたしました。最終的には免震重要棟を緊急時対策所として使用することを断念いたしました。

弊社は、このような経緯を新潟県の皆さまに積極的にご説明してこなかったため、多くの懸念が生じたものと深く反省しております。これまで行ってきた意識改革の取り組みがまだまだ不足しているという事実を真摯に受け止め、今更に取りまじった企業体質の改善策を着実に推進していくことで、同じことを繰り返さないよう徹底し、新潟県の皆さまから信頼していただけるよう取り組んでまいります。

新潟水社代表 木村 公一

東京電力通信 電話番号 025-228-3744

柏崎刈羽原子力発電所免震重要棟の耐震性について

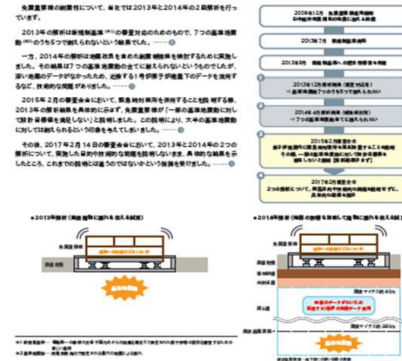
柏崎刈羽原子力発電所免震重要棟の耐震性について、新潟県の皆さまに十分にご説明をせず大変ご心配とご不安をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

免震重要棟は中越沖地震相当の地震に耐える設備として2009年に竣工して以来、現在その耐震性を満たしてはおりませんが、2013年に新規制基準が発効し、この基準を満たさないことが明らかになりました。このため、追加設置する原子炉建屋内の緊急時対策所との併用を審査会合で説明いたしました。最終的には免震重要棟を緊急時対策所として使用することを断念いたしました。

このように経緯を新潟県の皆さまに積極的にご説明してこなかったため、多くの懸念が生じたものと深く反省しております。

※詳しくは、このページの経緯や現状について、ぜひお詫びのチラシをご覧ください。

審査会合における耐震性評価の説明経緯



<新聞広告>

<東京電力通信>

2. 新潟本社の活動状況（⑥ 自治体避難計画の充実に向けた支援 1/2）

- 新潟県および県内自治体の避難計画の充実に向けて、原子力事業者として最大限の協力・支援を実施。
- 内閣府主催の地域原子力防災協議会での協議を踏まえ作成される「緊急時対応（広域避難計画）」に基づき、原子力事業者としての役割を確実に果たすべく、避難支援の具体化に向けた検討を推進。

実施内容

「被災者支援活動チーム」の運用開始

地域の皆さまの避難等に関する支援を行うことを目的として、2016年10月より新潟本社で「被災者支援活動チーム」の運用を開始。現在は新潟本部の社員約50名体制。今後、要員や内容の拡充を図る。

初期活動Ⅰ PAZ(概ね5km圏内)における避難支援活動

初期活動Ⅱ UPZ(概ね30km圏内)における避難支援活動

支援内容

- 介護を必要とされる方々の避難支援
- 福祉施設・病院、避難経路所の運営支援
- 避難退域時検査（スクリーニング）の運営支援

資機材の配備状況

- マイクロバス、福祉車両、車いす等

知識・技能の習得

- 新潟本部の全社員が介護技術セミナーを受講
- 大型自動車免許取得者36名



2. 新潟本社の活動状況（⑥ 自治体避難計画の充実に向けた支援 2/2）

避難支援への具体的な取り組み

- 原子力災害が発生した場合、PAZ圏内におけるマイクロバスや福祉車両による要支援者の方々などの避難支援、福祉施設・病院等の屋内退避施設の運営支援を想定。
- PAZ、UPZ圏内からの避難支援として、避難退域時検査、避難経由所・避難所の運営支援を想定。
※支援規模や内容については、今後の地域原子力防災協議会等での協議の動向を踏まえて対応。

【訓練用車両の確保】

- 訓練用車両として、マイクロバス1台および福祉車両2台（車椅子タイプ）等を見本市内に配備。今後も必要に応じて追加配備予定。
- 運転手についても当社から派遣
 - 現在、運転手の要員確保のため、新潟本部全体で社員の大型免許の取得を推進
今年度中に新潟本部社員の半数以上が取得予定（H28年度末:36名）



【避難支援に必要な知識・技術習得】

- 要配慮者への補助者を当社から派遣
 - 東電パートナーズ(株)から講師を招聘し、要配慮者避難支援活動に必要なケアサポートに関する知識や技術の習得を目的とする「介護技術セミナー」を開催
⇒新潟本部の74名全員が受講



他電力会社との相互協力に関する協定の締結

- 先行して再稼働している事業者の取り組みも踏まえ、地理的近接性の観点から2016年9月に東北電力株式会社と、2017年3月には中部電力株式会社及び北陸電力株式会社との協力協定を締結し、避難支援の充実を図っている。

参考：⑦ 地域活動への参加（2017.1～2017.5）

○信濃川へのサケ稚魚放流

- ・実施日：2017年2月23日（木）・ 3月26日（日）
- ・作業内容：信濃川へのサケ稚魚放流の運営補助
- ・参加者：信濃川電力所 延べ15名

○中津川へのサケ稚魚放流

- ・実施日：2017年3月14日（火）
- ・作業内容：中津川へのサケ稚魚放流の運営補助
- ・参加者：信濃川電力所 7名

○クリーンナップ上越2017

- ・実施日：2017年4月16日（日）
- ・作業内容：高田城百万人観桜会の会場清掃
- ・参加者：新潟本部社員 計10名

○柏崎潮風マラソン

- ・実施日：2017年5月21日（日）
- ・作業内容：マラソン運営の補助
- ・参加者：柏崎刈羽原子力発電所社員 計 8名
新潟本部社員 計10名



クリーンナップ上越2017



柏崎潮風マラソン